

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費 H30人件費	R1事業費 R1人件費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値						
総務事務管理費	行政管理課	安全運転管理、後援承認、各種団体の協力、行政界の 確認等の事務を行う。	市政運営の円滑な遂行を図るもの。	指標なし	-	-	308	314	B	義務的、経常的経費であるが、常に改善を進める。安全運転管理については、行政として率先して、交通事故ゼロを目指して、安全運転の励行に取り組む。	
					-		1,102	1,102			
自衛官募集事務費	行政管理課	市広報への募集記事の掲載、立看板の設置、募集ポスターの掲示、デジタルサイネージを利用した広報 自衛隊募集相談員・自衛隊家族会との連携	安定的に優れた隊員を確保するために、自衛官募集に関する広報活動を通し入隊者の確保を図る。	募集広報回数	10	100.0	75	100	A	法定受託事務であり、継続して実施する。	
				回	10		734	734			
政治倫理審査会費	行政管理課	市民からの政治倫理に関する調査請求等に対する審査、調査等を行う。	市民からの政治倫理に関する調査請求等に対する審査、調査等を行い、政治倫理を守る一般予防として機能する。	結果報告率	0	-	71	141	A	政治倫理審査会は、周南市政治倫理条例により、市民からの政治倫理に関する調査請求に対する審査等を行うものであり、継続して実施する。	
				%	0		881	808			
行政安全対策事業費	行政管理課	不当要求事例についての主管課からの相談・協議に対し、一定の方向性を定めることにより問題解決に向けた連携・協力を行う。	不当要求行為に対する対応を円滑に行い、業務に支障をきたさないようにする。	業務円滑化指数	100	100.0	0	0	A	不当要求への早期の適切な対応により、職員への負担軽減が図られ事務処理の効率化に繋がることから継続して実施する。	事業全体の更なる質の向上に努める。
				%	100		3,122	2,756			
PCB廃棄物処理事業費	行政管理課	保有台数及び保管場所について状況把握。新たな適切なPCB廃棄物が発見された場合、適切な方法で収集運搬し、適切な場所で保管を開始する。保管中のPCB廃棄物は順次計画的に廃棄処分を実施する。	市が保管するPCB廃棄物を適正に保管し、法律で定める期限までに適正な処分を行う。	PCB廃棄物処理数	0	-	0	8,203	A	PCB特別措置法等関係法令を遵守し、適正な管理を行うとともに、計画的な処分を実施する。	
				kg	0		734	734			
文書管理事務費	行政管理課	●文書收受、各出先機関への通郵便業務、印刷室の管理 ●例規の制定改廃の審査、議案の作成及び例規集管理業務 ●栄典受賞候補者の選定及び推薦	市民の知的資産である公文書の適切な管理を行うとともに、市民の暮らしに直結する議案、例規の審査を行う。	庁内のペーパーレス化	940.4	102.4	63,450	69,906	B	全庁的に意識啓発を再徹底する中、ファイリングシステム導入の効果の検証を行っていく。	
				万枚	918.2		21,151	21,738			
情報公開事務費	行政管理課	●公文書・個人情報開示請求に対する開示事務を行う。 ●情報公開窓口を活用し、市政に関する情報を積極的に提供する。 ●情報公開・個人情報保護の取扱いに関する疑義を審査する。	市の諸活動を市民に説明する責務を果たすとともに、市政に対する市民の理解と信頼を深める。	公文書開示・個人情報開示	335	67.0	546	178	A	市制の透明性を確保するため、市が保有する情報を公開するとともに、市が保有する市民等の個人情報を適正に管理し、保護するために必要な事業であり、継続して実施する。	
				%	500		7,124	4,847			
文書管理再構築事業費	行政管理課	フォルダを利用して文書を管理するファイリングシステムを導入し、新庁舎の省スペース化及びその他の庁舎においても同様に統一的な文書管理を実現する。	文書管理の再構築を図る。	ファイリングシステム導入部署数	72	100.0	11,191	0	A	市民に対しての説明責任が果たせるよう文書ライフサイクルを運用することで、文書量を確実に統制でき、庁舎スペースの有効活用に資することができる。また、文書の所在を確実に把握でき、文書検索、文書の取り出しが容易になり、効率的な文書管理が実現できる。	ファイリングシステム導入が完了し、今後はこのシステムに沿った文書管理を全庁統一的に行う。
				課	72		3,672	0			
公用車管理事業費	行政管理課	公用車の適切な維持管理(導入、修繕、車検) 集中管理車両の予約確認 損害保険の加入及び事故相手方との交渉・支払	公用車を使用した行政サービスが適切に提供できるようにすることで、効率的な行政運営を図る事故発生後の円滑な対応により、通常業務に支障を生じないようにする	稼働率	100	100.0	87,434	87,178	B	公用車は業務遂行上必要なものであるが、維持管理費等のコスト意識をもって、必要台数、必要車種、調達方法を検討する。	
				%	100		2,938	7,344			
庁舎管理事業費	行政管理課	本庁舎内の不具合箇所の修繕や適切な管理により庁舎機能の維持を図り、庁舎利用者の安全性及び利便性を確保する。	本庁舎を利用する市民や職員の安全性及び利便性を確保し、持続的、安定的な行政運営を図る。	適正施設管理指数	100	100.0	151,875	223,548	A	庁舎を適切に維持管理することで市民サービスを停滞させることなく継続することができた。	適切な管理を続けていく必要がある。また、コスト意識を高めつつ来庁者の利便性の視点から随時改善を行っていく。
				%	100		11,016	11,016			
分庁舎管理事業費	行政管理課	徳山港町庁舎内の施設及び設備の維持管理、修理、整備及び財産管理等を行うことにより行政サービスを円滑に提供する。	市民に対する行政サービスを継続的、安定的に提供する。	適正施設管理指数	100	100.0	3,345	0	A	7月の新庁舎への移転まで、適切な管理を行った。	
				%	100		2,203	0			
仮庁舎管理事業費	行政管理課	仮庁舎及び仮庁舎別館の施設及び設備の維持管理、修理、整備及び財産管理等を行うことにより行政サービスを円滑に提供する。	市民に対する行政サービスを継続的、安定的に提供する。	適正施設管理指数	100	100.0	37,153	1,840	B	新庁舎に移転するまで適切な管理を行った。	新庁舎完成により2019年5月末で仮庁舎での業務終了
				%	100		7,344	0			
固定資産評価審査委員会費	行政管理課	固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服を審査し、決定する。	中立的な機関として慎重な審査を行い、納税者の信頼を得る。	決定率	100	100.0	251	83	A	地方税法により設置が義務付けられており、中立的、専門的な第三者機関として固定資産の評価額等を審査し、納税者の信頼を確保する。	
				%	100		2,203	1,836			
統計調査総務事務費	行政管理課	・統計調査員の登録 ・登録された統計調査員の各表彰への推薦 ・県民手帳掲載事項の確認、販売斡旋 ・山口県統計協会の会員 ・庁舎内各課及び他関係機関への統計データを照会し、統計書の作成	・統計調査員の登録を行い、統計調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。 ・統計資料の収集・整理を行い、周南市に関する統計データを公表する。	調査員登録者数	230	126.4	30	197	A	統計調査員の確保に努めながら円滑に統計調査を実施することができた。また、統計書の作成も行うことができた。	国勢調査も控えており、登録調査員の維持・返返りが必要である。
				人	182		3,305	3,525			
工業統計調査事業費	行政管理課	・県の説明会に出席し、調査区の確認 ・指導員及び調査員の選考・推薦を行ない、県からの任命後、説明会を実施する ・調査員による調査実施(調査員による事業所名簿の作成、対象事業所の確定、調査票の配布、回収、整理) ・指導員による調査票の審査 ・指導員が審査した調査票の最終審査後、県へ提出	工業の実態を明らかにし、工業に関する政策の基礎資料を得る。	調査票の回収率	99.6	110.7	442	857	A	法定受託事務であり、今後の製造業政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。	毎年実施される調査である。
				%	90		3,305	2,203			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率	H30事業費	R1事業費	総合評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値	(%)	H30人件費	R1人件費			
経済センサス事業費	行政管理課	【調査区管理(年次確認)】 ・経済センサスで使用する調査区地図を、毎年実情に合わせて修正 【基礎調査(5年に1度)】・県の説明会に出席し、調査区の確認・調査員の選考・推薦を行ない、県からの任命後、調査員説明会を実施・調査員による調査実施(調査員による事業所名簿の確認、新規事業所への調査票の配布、回収、整理)・調査票の審査後、県へ提出 【活動調査(基礎調査の中間年)】・県の説明会に出席し、調査区の確認・指導員・調査員の選考・推薦を行ない、県からの任命後、指導員・調査員説明会を実施・調査員による調査実施(調査員による調査票の配布、回収、整理)・指導員による調査票等の審査・指導員が審査した調査票等の最終審査後、県へ提出	全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を、全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を得る。	調査票の回収率	0	-	24	3,850	A	法定受託事務であり、今後の経済政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。	年次調査として、調査区の現状を確認する調査区管理を行なう。5年に1度基礎調査を行ない、その中間年に活動調査が実施される予定。
				%	0		1,469	2,203			
住宅・土地統計調査事業費	行政管理課	【調査の前年】・県の説明会に出席し、調査区の確認・指導員の選考・推薦を行ない、県からの任命後、指導員説明会を実施・指導員による調査区の単位区設定図の作成・指導員から受領した単位区設定図の審査後、県へ提出 【調査の実施年】・県の説明会に出席し、調査区の確認・指導員及び調査員の選考・推薦を行ない、県からの任命後、指導員・調査員説明会を実施・調査員による単位区設定図の確認及び調査名簿の作成・単位区設定図及び調査名簿より、調査を実施する世帯の確定・調査員による調査実施(調査員による調査票の配布、回収、整理)・指導員による調査票等の審査・指導員が審査した調査票等の最終審査後、県へ提出	住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、住生活関連諸施策の基礎資料を得る。	調査票の回収率	50	55.6	6,021	0	A	法定受託事務であり、今後の住宅・土地政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。	5年に1度の調査であり、次回の本調査は、令和5年度に実施予定。
				%	90		3,305	0			
教育統計調査事業費	行政管理課	・県より配布された手引に基づき教育機関への調査依頼及び調査票の配布・県による調査対象への調査票記入方法の説明会実施・県又は市町へ調査票の郵送提出又は、インターネットでの回答・市町へ郵送等で提出された調査票は、審査後県へ提出	学校教育行政に必要な学校に関する基本事項を明らかにする。	調査票の回収率	100	100.0	0	8	A	法定受託事務であり、今後の学校政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。	本調査は毎年実施される調査である。
				%	100		367	147			
漁業センサス事業費	行政管理課	・県の説明会に出席し、調査区の確認・調査員の選考・推薦を行ない、県からの任命後、調査員説明会を実施・調査員による調査実施(調査員による調査票の配布、回収、整理)・調査員から受領した調査票の審査後、県へ提出	漁業の生産構造及び漁村等、漁業を取り巻く実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備する。	調査票の回収率	100	111.1	467	0	A	法定受託事務であり、今後の漁業政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。	5年に1度の調査であり、次回は令和5年度に実施予定。
				%	90		1,469	0			
農林業センサス事業費	行政管理課	・県の説明会に出席し、調査区の確認・農林業経営体の集落区域の認定及び経営体調査区の確認・農林業経営体の農林業経営体調査名簿の作成・指導員・調査員の選考・推薦を行ない、県から任命後、指導員・調査員説明会を実施・調査員による調査実施(調査員による農林業経営体調査名簿の確認、調査票の配布、回収、整理)・指導員による調査票等の審査・指導員が審査した調査票等の最終確認後、県へ提出	農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林行政諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備する。	調査票の回収率	0	-	7	6,839	A	法定受託事務であり、今後の農林業政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。	5年に1度の調査であり、次回は令和元年に実施される。
				%	0		1,469	2,203			
基金管理事業費	人事課	●周南市職員退職手当支給条例に基づく退職手当の財源に充てるために設置。財政状況を勘案し、中長期的な退職手当所要額を算定しながら基金の積立を行う。	職員退職手当基金の活用により、財政負担の平準化が図られる。	計画的な積立	46	54.1	46	47	A	退職手当支給による財政負担を平準化するため、中長期的な所要額を算定し、計画的に積み立てる必要がある。	今後の退職金制度の変更、財政状況も勘案しながら計画的に事業を推進する。
				%	85		734	588			
人事管理事務費	人事課	●人事・職員採用・公務災害・給与関係事務費、人事管理に要する事務経費 ①職員採用事務(5~11月試験実施) ②職員異動配置事務:自己申告、庁内公募、人事ヒアリング等を実施し、適正な人員配置を行う ③新たな人事評価制度の導入・推進 ④職員労務管理事務 ⑤組織機構整備	人事・採用試験・公務災害・給与関係事務について、適正な運用を行うことにより、業務の遂行による市民サービスの向上を図る。	職員数基準	1,377	95.4	5,669	17,573	A	持続的かつ安定的な行政運営を図るため、人事・組織体制を見直し、組織のスリム化や適正配置による人材活用等を進める必要がある。	来年度から始まる会計年度任用職員制度の影響から人件費の増額が想定されるが、人件費の抑制を図りながらも、適正な定数管理、職員配置に努める。
				%	1,444		53,171	50,453			
職員研修事業費	人事課	・「周南市人材育成基本方針改訂版」に基づき、計画的・体系的な職員研修を実施・技術や知識習得のための研修を含めた全庁の研修予算を一括管理し、計画的・効果的な研修を実施・人的ネットワークづくり・組織化、公務の能率的な運営を図るための研修への取組み	職員の能力向上と組織の活性化へ寄与することで、より充実した市民サービスの提供が図られる	研修受講者数	4,266	142.2	11,268	11,945	A	人材育成基本方針に基づき計画的・体系的な研修を実施することで、職員のスキルアップや、自己啓発を促進し、組織力の強化を図っていく必要がある。	コストが限られる中で、効果的な研修を実施していく必要がある。
				人	3,000		8,005	8,886			
職員福利厚生事業費	人事課	・職員健康診断、予防接種、健康教育の実施・職員の体調不良に対する緊急的な対応・職員共済会への交付金	疾患の早期発見・早期治療を促し長期病休者を減らすことで、安定した市民サービスを提供する。また、予防に努めることが出来るよう、職員の健康意識を高める。	健康診断受診率	99.2	99.2	19,007	19,091	B	職員の業務が多様化し、業務量も多い中、職員の健康管理は今後もますます重要であり、引き続き健康診断未受診者を無くし、生活習慣を見直す特定保健指導の利用率を上げる。また、共済会事業については、事業内容、公費負担の有り方を見直しも含め検討する。	職員の健康管理は、健全な行政運営、安定的な市民サービスの提供のためにも必要不可欠であり、今後も推進していく。
				%	100		9,253	7,638			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費 H30人件費	R1事業費 R1人件費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値						
職員メンタルヘルズ事業費	人事課	・職員の健康管理やメンタル疾患の早期発見・治療、予防啓発の実施 ・健全な組織体制を確立し、安定した市民サービスを提供	心身の不調の早期発見・早期治療を促し、長期病休者を縮減することで、安定した市民サービスの提供に努める。	メンタルヘルズ指数	99	99.5	759	833	B	病休者数は増加したが、該当者を早期発見し、早期受診を促したことによるものであり、長期病休者、休職者に至る人は減少させた。今後も各職場等と連携し、早期対応に努めたい。	メンタル疾患にかかる職員数が横ばいであり、今後も研修の充実やストレスチェックの有効活用により、メンタル疾患の予防につなげる。
				%	100		5,141	4,774			
電子計算組織管理費	情報管理課	・システムの有効利用による関連経費の最適化を図り、住民サービスの向上と行政事務の効率化に努める。 ・併せて、システム関連経費の最適化を推進する。 ・自治体クラウドによる基幹業務系システムのセキュリティ向上と経費削減を図る。 ・単独クラウドによる内部情報系システムのセキュリティ向上と事務の効率化を図る。	●情報システムの運用管理・利活用 ・基幹業務系システム(住民情報、税、福祉等) ・内部情報系システム(文書管理や財務会計等の内部事務、グループウェア)	一般財源・決算額	318,756	91.2	329,809	336,218	B	4市1町の自治体クラウドをはじめとした情報システム最適化の取組みは完了したが、引き続き安全確実な運用管理を実施するとともに、AIやRPA等のICT活用の推進に努める。	AIやRPA等のICTを活用した「働き方改革」や「スマート自治体への転換」を図るため、情報システムの管理や運用の効率化や各所管課の業務効率化に有効な事務の洗い出しを行いつつ、導入事例の調査・研究に取り組む。
				千円	349,652		44,064	36,720			
防災対策費	防災危機管理課	周南市地域防災計画の改訂、災害種別に応じた避難所やハザードマップの周知等、市民への啓発及び、災害時の応援協定や防災訓練などの防災対策の実施。	市の防災体制を確立するとともに、地域防災力の強化と防災対策の充実を図ることにより、災害に強いまちづくりを進める。	指標なし	-	-	75,461	22,693	B	様々な災害を想定し、関係機関等と連携した防災対策の充実・強化を図るとともに、市民の防災意識の向上、自主防災組織の活動促進、防災情報収集伝達システムの効果的な運用など、自助・共助・公助が一体となった取り組みを引き続き進める。	ハザードマップや避難所等の周知を図るとともに、災害時に迅速・的確な初動体制が確立できるよう、災害対応マニュアルの見直し・整備や職員の訓練等に取り組む。 また、自主防災組織育成事業や防災アドバイザー派遣事業等と連携した防災対策を推進する。
					-		10,428	14,100			
国民保護法制事務事業費	防災危機管理課	国民保護計画に基づく情報伝達体制の整備を行い、出前トーク等を通じて国民保護の仕組み等の周知を図る。 また、国民保護計画の修正、資料編の作成・修正、国民保護協議会の開催に伴う管理運営を行う。	武力攻撃事態等から保護し、「安全な避難・救援」「武力攻撃に伴う被害の最小化」を図り、情報伝達体制を整え、市民の安心・安全につなげる。	非常用保存水及び保存米の備蓄(人分/日)	5,000	100.0	24	120	A	武力攻撃事態等が緊迫した情勢にあるなか、事態レベルに応じた市の体制確立、迅速な職員参集ができるよう再確認するとともに、市民ヘミサイル落下時の行動等について、様々な機会を通じて周知を図る必要がある。	
				%	5,000		661	588			
自主防災組織育成事業費	防災危機管理課	防災アドバイザーやNPO法人日本防災士会山口県支部等と連携して研修会・講座等を実施するとともに、自主防災組織ネットワーク会議を開催し、各地区の情報・意見交換を行う。 また、各地区で取り組まれる防災訓練や備蓄資機材整備など、自主防災組織の活動支援を行う。	地域住民が連携して地域の被害を未然に防ぐ、また、災害発生時には地域の被害を最小限に抑えることができるよう、共助の要である自主防災組織を育成し活動の活発化を図る。	自主防災組織率	100	100.0	5,472	2,722	B	共助の要である自主防災組織は、地域の防災力強化において大きな役割を果たす。平成27年度末で組織率100%を達成したが、自主防災組織の活動の促進に向けた取り組みを、引き続き実施するとともに、地域へのきめ細かな支援を行っていくことが重要である。	
				%	100		2,864	2,130			
防災資機材整備事業費	防災危機管理課	本庁・各総合支所への食料・飲料水・バック毛布等を備蓄、各支所・市民センター等には、非常用発電機・土のう袋・ブルーシート等の応急対応に必要な防災資機材を配備する。 また、大規模災害時等、長期の避難所運営を想定し、迅速な物資供給などの応援協定等など、民間・他機関との連携した取り組みを進める。	地域防災の拠点となる総合支所、支所、市民センター等に防災資機材を配備するとともに、本庁、各総合支所等に食料・飲料水等の備蓄品を確保し、災害時における市民の安心・安全の確保を図る。	非常用保存水及び保存米の備蓄(人分/日)	5,000	100.0	2,437	4,061	A	災害時、迅速な初動対応を行うためにも、必要となる防災資機材の充実を図るとともに、災害時における市民の避難所生活を鑑み備蓄品の整備、物資供給について検討・充実化していく必要がある。	
				%	5,000		955	881			
防災アドバイザー派遣事業費	防災危機管理課	市民や自主防災組織等に対し、防災に関する経験や知識を有するアドバイザーの派遣を実施。【派遣テーマ】 ア)自主防災組織の運営や防災訓練の企画立案に関すること イ)自主防災組織の設立に関すること ウ)家庭や地域でできる身近な防災対策について エ)家具転倒防止講座 オ)災害図上訓練(DIG演習)	市民一人ひとりの防災意識の向上、地域での自主防災活動の活性化を図り、自助・共助による地域防災力を強化する。	防災アドバイザーの派遣件数	39	195.0	250	286	A	市民の防災に関する意識啓発、自主防災組織の育成を図るためには、防災アドバイザー派遣は重要な事業である。引き続き、防災アドバイザーと連携し、制度の周知、派遣事業の充実を図ることが必要である。	
				%	20		881	588			
避難行動支援事業費	防災危機管理課	避難行動要支援者名簿の登録者を対象に、家具転倒防止器具の設置を無償で行うもので、避難行動要支援者と支援する側の自主防災組織の関係強化を図るため、自主防災組織が器具設置の申請手続き及び設置等を行う。	地域ぐるみで避難行動要支援者を支援する体制づくり、家具転倒防止器具設置の支援による各家庭での耐震対策の普及を図る。	家具転倒防止器具設置世帯数	5	10.0	49	400	B	避難行動要支援者名簿の提供を受け、本事業に取り組まれる自主防災組織の増加を図るためには、福祉関係部署との連携、既に本事業に取り組んでいる自主防災組織の意見・情報を得ながら、周知・取組みへの支援をしていくことが重要である。	
				件	50		1,028	1,616			
防災情報収集伝達システム整備事業費	防災危機管理課	市民への提供型として防災行政無線(同報系)・コミュニティFM放送・IP告知システム、双方向型として自主防災組織への簡易無線機の配備、全市ネットワーク型として、無線LAN・河川監視カメラ・雨量計等からなる防災情報収集伝達システムを整備する。(整備年度H28～H30)	市民の安心・安全を確保するため、災害時における市民への情報収集伝達手段の確保、本庁・総合支所・支所等との情報収集伝達通信網の確保を図る。	工事の進捗	100	100.0	739,703	0	B	社会資本整備総合交付金、緊急防災減災債等の有利な財源を活用した。 供用開始後のシステム維持管理経費を抑制するため効率的な運用を検討する。	平成30年度に工事が完了したことにより事業を廃止
				%	100		8,592	0			
庁舎建設事業費	庁舎建設課	次のような特徴を持った新庁舎を建設する。①免震構造を採用、②本庁部局を集約、③来庁者の多い窓口を低層階に配置、④わかりやすい案内表示を採用、⑤ユニバーサルデザインを採用、⑥飲食施設、売店スペースを確保、⑦市民利用会議室を設置	低い耐震性能、バリアフリーの問題、本庁機能の分散など旧庁舎が抱えていた多くの課題を解消し、市民の安心安全の確保と利便性の向上を図る。	進捗率	92.6	92.6	2,645,210	822,557	A	庁舎建設事業は、市の重点施策であり、完成後の新庁舎は安心とつながりのまちづくり拠点として機能する重要な施設である。	令和元年度の2期工事完了によって事業完了見込である。工期内の工事完了及び完成後の庁舎全館供用開始に向けて事業を進める必要がある。
				%	100		13,954	8,813			
基金管理事業費	庁舎建設課	基金積立てを行い、財政負担の年度間調整を行う。	新庁舎建設に係る財政負担を平準化する。	進捗率	110.1	100.0	36	9	A	平成28年度をもって当初目標である20億円の積立を達成した。	目標額を積み立て、新庁舎建設に係る財源負担の平準化を図ることができた。
				%	110.1		734	734			
庁舎建設関連事業費	庁舎建設課	新庁舎移転に伴う現庁舎の閉庁処理(廃棄物処理、仮庁舎原形復旧)を適切に行う。 新庁舎完成を市内外に広くPRする。1期工事完成後にプレオープンイベント、2期工事完成後にグランドオープンイベントを開催する。	現庁舎の次期体制に支障をきたすことのないよう、管理者として適正に廃棄物を処理する。 仮庁舎の原形復旧を行い、所有者へ返却する。完成記念式典等を開催し、市民共通の喜びをもって新庁舎を開庁する。	指標なし	-	-	28,999	5,001	A	庁舎建設関連事業は、新庁舎移転に伴う既存庁舎の閉庁関連対策及び新庁舎広報活動を実施するものであり、市の重点施策である庁舎建設事業を実施する上で欠かせない事業である。	令和元年度の2期工事完了後、完成記念式典及びオープンイベントを実施し、新庁舎完成を市内外に広くPRする。
					-		11,016	11,750			